

目標達成のための具体的取り組み（平成28年度目標・結果）

項目	主な施策	取り組み内容	平成28年度	
			目標	結果
1 医療・ 看護等の 質の向上	(1) 医師の確保	研修医を教育できる指導医の増員を図る。 医大及び県へ派遣要請を実施する。	医師の増加人数1人	医師数増減なし (2名採用、 2名退職)
	(2) 地域医療機関との連携強化	医療機関のアンケート調査を実施する。	28年9月までにアンケートを実施	28年10月にアンケートを実施
		地域連携パス利用による紹介入院を増加する。	利用者数5人	利用者数4人
	(3) 専門・認定看護師の活用 (前プランからの継続)	感染認定看護師による感染予防。感染対策委員会委員となり、感染予防研修会や出前講座を行う。	感染予防研修会等の実施 年3回開催	院内外研修2回 院内研修2回 看護部研修2回 出前講座1回
		皮膚排泄ケア認定看護師による研修会や出前講座、市民講座を行う。	褥瘡予防研修会等の実施 年5回開催	院内外研修4回 院外研修3回 出前講座6回
		認知症看護認定看護師による研修会や出前講座、市民講座を行う。	28年度に資格取得のため追加	院外研修2回 院内セミナー1回 出前講座4回
	(4) チーム医療	病棟配属型チーム医療の推進 薬剤師との連携による糖尿病における内服、インシュリン注射などについて協働でカンファレンスを実施していく。	NST委員会開催 5回	NST委員会開催 5回
(5) 院内デイケアの充実	看護師などの企画により開催。	参加人数 1回あたり5人	年間92回 参加452人 1回あたり4.9人	
2 慢性 期 医 療	(1) 療養病床の設置	療養病床の新設を断念したため、一般病床への変更許可を受けて急性期及び慢性期患者の受入を可能にする。	県の変更許可を受けた後、検査合格を3月末までに取得する。	平成29年1月29日 変更許可。 200床→196床

項目	主な施策	取り組み内容	平成28年度		
			目標	結果	
3	施設の改善等	(1) 電子カルテなどのシステム導入	オーダーリングシステムの維持管理。	システムの安定した稼働。	H27年12月にシステムを更新し安定稼働中。
		(2) 計画的な施設修繕 (前プランからの継続)	修繕計画(平成25年度から平成29年度)に基づき施工する。	施設整備計画継続	施設整備計画継続
		(3) 医療機器の計画的な購入	稼働率を考慮した計画的な購入をする。	85,149千円以下	67,078千円
4	身近な病院	(1) 患者の介護	患者の介助や院内デイケアなどをお手伝いしていただくボランティアについて、受け入れを検討する。	ボランティアの採用について検討する。	平成29年8月にアンケートを実施。今後内容等を検討する。
		(2) 市民講座の拡大 (前プランからの継続)	市民講座の実施 出前講座の実施	3回開催 20回開催	1回開催 29回開催
		(3) 患者満足度調査や接遇研修等を実施し、親しまれる病院に努める。 (継続取り組み)	毎年、退院、外来のアンケート調査を実施する。 接遇研修の実施。	加重平均 1.52以上 研修実施	加重平均 1.46 接遇研修 (H29年7月実施)
		(4) ソーシャルワーカーによる患者からの退院相談等に応じる体制を充実する。	平成27年度実績以上 退院調整相談件数 170人 一般医療相談件数 163人	退院調整相談件数 170人 一般医療相談件数 163人	退院調整相談件数 200人 一般医療相談件数 323人
		(5) 救急医療体制の充実を図る。	24時間体制で救急医療を行う 平成27年度実績7,088人	継続実施	継続実施 平成28年度実績7,209人
		(6) 人間ドックの結果により、要受診者への受診の案内を送付し、追跡調査を実施する。	人間ドックの実施者が、当院を受診した受診割合 26年度実績以上62.9%	62.9%以上 (27年度検診) 追跡調査のため1年遅れとなる。	66.70% (27年度検診) 追跡調査のため1年遅れとなる。

項目	主な施策	取り組み内容	平成28年度		
			目標	結果	
5 職員の意識改革	(1)	バランススコアカード(BSC)の活用	職員の業務改善への意識改革を進める。 各部署において数値目標を設定しPDCAにより管理する。	財務の視点 改善金額 1,000万円	財務の視点 改善金額 8,829,983円
	(2)	人事評価による昇給・昇格	職務等に必要な知識習得のため市長部局との交流や他医療機関への研修派遣を行う。	市長部局出向者数1人	4月に市と相互に人事異動1人
	(3)	診療材料の納入単価を他民間病院と比較し、低価格化する。	他病院の納入単価と比較して高額なものは引き下げをする。	新たな高い品目の値下げ	同一品目は全て安くなった。
	(4)	ひとり一改善運動を病院全職員に拡大し、経費削減を推進する。	BSC及び勤務評定の中で改善に取り組む。	職員全員で取り組む	職員全員で取り組んだ。
	(5)	診療報酬加算に積極的に取り組む。	診療報酬改定に伴う新規の届出を行う。	新規の届出3件	新規の届出2件 データ提出加算 抹消動脈指導管理加算
	(6)	研究・研修助成制度の充実を図る。	自主研修助成の利用により知識の拡大を図る。 看護部は、28年度もインターネットを利用した学研ナーシングサポートに参加する。	自主研修利用者数10名	自主研修利用者数8名

固定的経費の具体的取り組み

(平成28年度目標・結果)

項目	主な施策	取り組み内容	平成28年度		
			目標	結果	
1	経費削減・抑制対策	(1) 業務委託を長期継続契約として委託経費を削減する。(前プランからの継続)	平成25年度は、平成22年度に3年間の長期継続契約した患者給食業務(加工費)、設備総合管理、設備保守、洗濯及びリネン管理の3業務を継続した。	21年度から同額とした。 (6年間で1,539万円の経費削減)	22年度から同額とした。 (6年間で1,540万円の経費削減)
		(2) 臨床化学分析装置の賃貸借により経費の削減を図る。	臨床化学分析装置を購入し保守をするよりも、検査会社から機器を賃貸借する。(平成26年6月より)	5年間で958万円の経費削減	5年間で959万円の経費削減

流動的経費の具体的取り組み

(平成28年度目標・結果)

項目	主な施策	取り組み内容	平成28年度		
			目標	結果	
1	経費削減・抑制対策	(1) 薬品在庫の適正管理を行い薬品費の圧縮を行う。	毎月月末の薬剤部注射在庫金額を圧縮する。 不動産在庫を管理し返品可能な薬品は早急に返品を行う。 薬品使用量データを活用して使用されていない薬品及び同種同効薬品の採用削除を薬事委員会・医局会に提案を行う。 他施設の納入価格データに基づいた価格交渉を行う。	在庫金額26年度比 -25%	在庫金額26年度比 -19.10%
		(2) 器械備品を購入する際、安価で購入する。	定価が500万円以上のは医療機器購入選定委員会で購入品目を審議する。 予定価格が1,000万円以上のは市建設業者等選定委員会に業者選定を依頼する。 入札等により最低金額提示者と契約する。	対定価率を下げる。 30% (契約額÷定価)	対定価率を下げる。 36.7% (契約額 ÷定価)
			削減金額の増 1,930,000円 前年度以上	削減金額の増 2,049,914円	

項目	主な施策	取り組み内容	平成28年度		
			目標	結果	
2 収入増加・確保対策	(1)	病診連携を強化し、診療所からの検査依頼、オープンベッドの利活用を促進する。	検査受託収入の増加 27年度 14,217,529円 26年度 14,342,236円 25年度 11,725,111円	検査受託収入の増加 14,217,529円 前年度以上	検査受託収入 11,482,304円
	(2)	未収金の徴収のため催告状等による文書の強化を図る。	催告状は、診療のあった翌月末に送付し、その後、毎月末にも送付している。催告状の送付後来院しない場合は訪問する。 臨戸徴収は、約束した日に行っている。	回収額の増 971,810円 前年度以上	回収額 1,284,715円
	(3)	特別食加算の件数を増やし食事療養費の単価を上げる。	短期入院患者さんも含めて細やかな食事orderをしてもらうように情報提供を行い主治医に依頼していく。	特別食加算の割合 39.6% 収入増 238,324円	特別食加算の割合 40.6% 収入増 246,240円
	(4)	出向健診を行っている事業所の中で、仕事を休むことが出来ず特定保健指導を受けられない受診者のために、出向にて保健指導を行い、受診率を上げる。	全国保健協会の出向特定保健指導説明会に参加し、契約を結ぶ。当センターで出向検診を行っている事業所の担当者にプレゼンテーションを行い、出向特定保健指導を行う。	出向特定保健指導事業所数 6事業所	出向特定保健指導事業所数 8事業所 (209人)
	(5)	湖西市住民で、検診を事業所で行っていなかったり、平日仕事で検診を受けられない住民のために、休日に検診を行い、受診率の向上と住民の健康を守る。	胃部レントゲン検査を第一・第三土曜日に予約制で行う。受診券及び広報湖西や『きずな』等で住民に案内する。 休日胃部レントゲン検査数(住民検診)27年度 48人	休日胃部レントゲン検査数(住民検診) 前年度以上 50人	健診センター(放射線技師) 管理職員退職に伴い廃止。
	(6)	生活習慣病予防のため、特定保健指導を充実させる必要がある。	プロトコルを活用した指導をする。(資料を説明順にファイルにする) 減力プログラムに沿った指導をする。	特定保健指導実績人数 77人 前年度以上	特定保健指導実績人数 278人